

自 己 評 価 書
(平成26年度)

平成27年3月

鳴門教育大学附属特別支援学校

I 学校の現況及び目的

1 現況

- (1) 学校名 鳴門教育大学附属特別支援学校
- (2) 所在地 徳島市上吉野町2丁目1番地
- (3) 学級等の構成
小学部 3学級(複式)
中学部 3学級
高等部 3学級
- (4) 児童生徒数及び教員数(平成26年5月1日)
小学部 18人, 中学部 18人, 高等部 24人
児童生徒数 60人
教員数 29人(正規教員)

2 目的

(1) 目的・使命

本校の目的は、附属特別支援学校校則第1条において「知的障害及び自閉症の児童生徒に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせて障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける」と定めるとともに、同条第2項では「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の要請に応じて、幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努める」と定めている。

また、校則第1条には「鳴門教育大学(以下「本学」という。)における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、本学の計画に従い学生の教育実習等の実施に当たることを目的とする。」と定めており、具体的には教員養成大学の附属特別支援学校として、次のような使命をもった学校でもある。

- ①大学と一体となって、教育の理論及び実践に関する科学的研究を行う研究学校としての使命
- ②地域の教育課題の解明、参観者への指導・助言、文部科学省・県教委・地教委等からの要請による教員派遣など、教育界の発展に寄与する使命
- ③鳴門教育大学の学部学生及び大学院生の教育実習等を行う使命
- ④附属学校としての実践的研究の成果を活かし、地域における特別支援教育のセンター的役

割を發揮する使命

(2) 教育目標

本校は、校則第1条に示されている目的の達成のため、学校として、また各学部としてそれぞれ次のような教育目標を掲げている。

- ①明るい性格と豊かな人間性を育てる。
- ②日常生活に必要な習慣や態度を養う。
- ③生活を高めるため、知識・技能・態度を育てる。
- ④強靱なからだと意志を養う。
- ⑤集団生活への適応能力を育てる。

(小学部)

- ①豊かな心、じょうぶな身体を育てる。
- ②日常の基本的な生活習慣を身につける。
- ③興味関心を広げ、自ら取り組む態度を育てる。
- ④人とかかわる基礎的な力を育て、集団での活動に参加できる態度を育てる。

(中学部)

- ①身体の健康及び思春期の不安定さに配慮しつつ、生徒自身が心理的に安定した状態で安全な生活を送る。

- ②自分や他者にとってよりよい結果を得るために、行動する。

- ③認知・学習、運動・体力のそれぞれの知識や技能の向上を図るとともに、場面や状況に合わせた態度の育成を図る。

- ④個々の「参加」の質を高めるために、学習で身につけた知識・技能・態度を実際の家庭生活・地域生活・労働生活に發揮する。

(高等部)

自立した社会生活に必要な知識や技能を習得し、家庭生活や職業生活の中での実践力を身につける。

- ①心理的な安定を図るとともに、働くための健康な身体と青年期の豊かな心情を育てる。

- ②主体的に働く意欲や態度、集中力を養う。

- ③将来の社会生活に必要な言語・数量に関する基礎的学力および生活技能を養う。

- ④人と関わる中で社会性を身につけ、自ら生

活を楽しむことができる力を養う。本校では、学校及び各学部の教育目標に基づき、それぞれ次のように「めざす子ども像」を明確に示している。

○明るく、仲よくできる子ども

○じょうぶで、元気な子ども

○よく働く子ども

○力いっぱいがんばる子ども

(小学部)

○心と身体 の健康向上に取り組むことができる児童

○身の回りのことが、必要な支援を得てできる児童

○学習活動に興味を持ち、意欲的に取り組むことができる児童

○人とのかかわりを大切にし、集団活動に進んで参加することができる児童

(中学部)

○健康な身体と健全な心を持つ生徒

○周りの人に自分から意思を伝え、係わりあえる生徒

○学びや体験をとおして「分かる」「できる」「こうすればいい」ことを自分から見つけられる生徒

○自らの興味や関心、楽しみを広げ、様々な生活場面に参加できる生徒

(高等部)

○身体と心の健康に気をつけて、人や自然を愛することができる生徒

○進んで働こうとする意欲やチャレンジ精神を持つことができる生徒

○自分でできることは自分でして、できないところは支援を求めることができる生徒

○マナーやルールを守って積極的に社会参加をしようとする生徒

平成26年度重点課題

①個々の児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程に基づいた学級経営を図る。

②外部専門家の視点からの情報提供、先進地や外部機関の取組情報収集等をもとに、新たな視点で児童生徒を見つめる力、特別支援教育の今日的課題等、個々の教員の資質の向上を図る。

③地域のニーズに即した特別支援教育のセンター的役割を果たすため、相談支援に対応できる学部体制の構築を図る。

④知的障害特別支援学校として、個々の児童生徒の合理的な配慮と基礎的環境整備の関連を図る。

平成26年度学校評価シート

学部・部	小学部
重点課題	児童の実態にあわせた授業の実施 (実態と集団化を見据えた教育課程)
重点目標	学習指導略案を基にした、授業担当者間での話し合いを充実させての授業づくりを行う。 それぞれの授業において児童の集団を意識しての授業作りを行う。

達成の 具体的な評価指標	<p>①各領域・教科(体育・音楽・図工・自立活動・遊びの指導)において年間、学習指導略案の作成を4回以上</p> <p>②ケース会議の定期的な実施(前後期合わせて3回以上)</p> <p>③小学部の授業の振り返り(教員アンケート・保護者アンケート)を行い (1)児童集団での活動及び(2)児童の集団化を目指した授業の実施状況を確認する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・学部会にて学習指導略案の作成についての共通理解を図る。 ・適宜、学習指導略案の提出期限を設け、授業検討会を行う。 ・学部会の中で児童に関するケース会議を行う。 ・学部会の中で集団を意識した授業の展開についての確認の場を適宜設定する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学部会の中で学習指導略案についての周知を行い、適宜授業者間で情報交換するように進めた。 ・小学部職員でのケース会議を年度当初、夏期休業中、年度末と実施した。 ・学校研究における小学部班研究の際に各クラス内での集団化について情報交換を行った。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①学習指導略案の作成状況としては、体育2回、音楽5回、図工2回、自立活動8回であった。</p> <p>②ケース会議を年間3回実施した。</p> <p>③教員集団9名に対する聞き取りを行った結果34%の教員が集団化を目指す取組が実施できていると回答した。また66%の教員が概ね実施できていると回答をした。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70~79%	50~69%	49%以下
評価根拠	②・③については達成したが、①については未達成であったためB評価とした。			
次年度の 課題	今年度の小学部のテーマであった児童の集団化について継続的に実施していくことが望ましいと考える。児童同士の関わり合いの幅と質を拡大し、より児童たちにとってわくわくする学部となるように取り組んでいきたい。			

平成26年度学校評価シート

学部・部	小学部
重点課題	児童の実態に即した教室環境の整備を図る (合理的配慮と基礎的環境整備の関連)
重点目標	児童各個人の実態や学級としての集団化を見据えての学習環境を設定する生活年齢や各クラス間での移行を踏まえた学習環境の構築を図る。

達成の 具体的な評価指標	①教員・保護者アンケートを実施し学習環境についての項目の結果が「やや満足」以上が80%以上。 ②公開授業研究会の際に参加者からアンケートをとり、学習環境についての項目について「妥当である」以上が80%以上(実施できれば実施する)
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議の定期的な実施(前後期合わせて3回以上)し教員間で学習環境についての検討を行う。 ・授業参観の際に保護者に学習環境についてのアンケートを実施し、結果を基に改善をしていく。 ・各クラス間の移行をテーマにした検討の機会を学部会の中で設定する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学級担任間や専科教員で検討をし児童に適した教室環境が設定できるよう適宜話し合いを行った。また長期休みの際には児童の学習の進捗状況を踏まえて再構造化を実施した。適宜学部会等にて情報交換を行い、適切な学習環境を設定できるよう取り組んだ。 ・公開授業研究会前に再度教室環境を確認し合い、児童にとって適切な環境となるよう教員間にて情報交換を行った。 ・学部会の中で適宜、移行をテーマにしての話し合いを実施した。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①教員集団9名に対する聞き取りを行った結果88%の教員が教室環境は適していると回答した。また12%の教員がやや適していると回答をした。保護者アンケートでは86%の保護者が教室環境は適していると回答した。また、14%の保護者がやや適していると回答をした。</p> <p>②公開授業研究会の際のアンケートでは、もう少し整理された教室環境の方が良いのではないかという意見も見られた。</p>								
総合評価 (○で囲む)	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70~79%</td> <td style="text-align: center;">50~69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70~79%	50~69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70~79%	50~69%	49%以下						
評価根拠	評価指標1及び3の項目を達成したためA評価とした。								
次年度の 課題	今年度の学校研究によりテーマとなった児童の中心的課題の把握とそれに基づく教育活動の実施を次年度は中心に据えて取り組むことが重要と考える。								

平成26年度学校評価シート

学部・部	中学部
重点課題	授業内容の見直しを行い、学習指導要領に示された内容と合致しているか等を精査し、学習内容の系統的な整理・検討を行う。 (実態と集団化を見据えた教育課程)
重点目標	・生活単元学習の全体指導計画を見直し、中学部における単元設定や学習内容の見直しなど、指導の系統性を図る。学習内容の整理や授業内容表の作成を行う。 ・整理した内容に基づき授業研究に取り組む。

達成の 具体的な評価指標	①生活単元学習の授業において、各学年ともに生活単元学習の年間指導計画を作成することができたか。 ②授業内容表の作成を通して、生徒に必要な学習内容の整理を行うことができたか。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	・4月～5月：各学年において生活単元学習の年間指導計画を作成。中学部の全体指導計画と内容が合致しているかの確認。 ・6月～1月：授業研究に取り組み、年2回研究授業や授業研究会を実施する。先進校視察などの出張報告会を通して、教員それぞれの専門性を高める。 ・2月～3月：授業研究をまとめる際に、全体指導計画を見直したり、授業内容表を作成したりする。

実施状況	各学年ともに生活単元学習の年間指導計画を作成した。研究部とリンクしながら、7月・10月・12月・2月と計4回研究授業に取り組んだ。集団化と中心的課題というキーワードをどのように授業に活かしていくかについて、学部の中で確認することができた。生活単元学習フェイスシートの作成を通して、年間通してどのような単元で授業に取り組んだのかをデータとして蓄積することができた。生活単元学習と自立活動や各教科との繋がりについても、再認識することができた。			
評価指標の達成度 及び 成果	年間指導計画を作成し、ほぼ計画通りに授業を進めることができた。内容やねらいについて、生活単元学習フェイスシートを作成することで、現在どのような内容で生活単元学習を行っているのかについてデータを蓄積することができた。			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	各学年ともに生活単元学習の年間指導計画を作成することができた。授業研究に取り組み、各学年で年間2回ずつ指導案を作成し、授業に取り組むことができた。			
次年度の 課題	今年度取り組んだことを、次年度に活かすために、学部間での生活単元学習の系統性や一貫性を検討していく必要がある。「生活の自立」を目指した実践が学校研究のテーマとなるため、生活単元学習だけでなく、個別の指導計画を立案する際にも中心的課題について考慮しながら立案していくことが次年度の課題となる。			

平成26年度学校評価シート

学部・部	中学部
重点課題	外部専門家の視点からの情報提供を受け、個々の生徒の学習に活かすことを通して、個々の教員の専門性向上を図る。 (教員の資質向上)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の生徒のニーズから、どういった分野の外部専門家からの情報提供を受けたいか、個々の生徒に必要な配慮や環境整備のあり方を明らかにする。 ・個々のニーズに基づいて、外部専門家からの情報提供を受け、その内容を授業の中に取り入れる。

達成の 具体的な評価指標	<p>①保護者にアンケート等を実施し、個々の生徒のニーズを確認することを通して、どういった分野の外部専門家からの情報提供を受けたいかを精査することができたか。</p> <p>②外部専門家からの情報提供・指導手続きを基に授業を改善することができたか。</p> <p>①②保護者から一定以上の評価を得ることができたか。(外部専門家の項目に関してB評価以上)</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～6月：今年度のプロジェクトについて保護者に周知。保護者にアンケートを実施し個々の生徒のニーズを確認。 ・6月～12月：個々の生徒のニーズを基に、外部専門家に生徒と関わってもらおう。アドバイスを受け、その内容を授業の中に活かす。 ・1月～3月：今年度の外部専門家の活用状況をまとめる。保護者の満足度の評価については学校評価で実施する。教員の専門性向上についてはアンケートを実施する。

実施状況	外部専門家の活用にあたり、学校全体でアンケートを実施し、ニーズを拾い出すことを行った。臨床心理士には発達検査(WISC-IV等)を行ってもらい、授業へどのように活かすかについてアドバイスを頂いた。言語聴覚士、作業療法士、理学療法士については、自立活動の授業等を見学・参加していただき、実際に生徒とかわる中でアドバイスを頂き、普段の授業に活かすことができた。特別支援教育士の先生には、授業に関わっていただき、教材や具体的な指導についてアドバイスをいただいた。学校評価に関わるアンケートを実施し、集計を行った。			
評価指標の達成度 及び 成果	てんかんの生徒に対して、理学療法士によるアドバイスを基に、授業の中で実施できる運動や動作を自立活動に取り入れることができた。病院で訓練を受けるなど、連携することができた。ダウン症の生徒に対して言語聴覚士からアドバイスを受け、自立活動や教科の中で実践することができた。アンケートの結果、保護者からも外部専門家との連携について評価をしていただくことができた。			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	それぞれの専門家からのアドバイスを受けて、自立活動や各教科の中で授業を改善することができた。学校評価の満足度の評価について、中学部の保護者の82%(17名中14名)が外部専門家のアドバイスを取り入れた指導・支援ができていたとの回答を得ることができた。			
次年度の 課題	教員の専門性向上のために、外部専門家から学ぶべきことは多いと今年度の取り組みから感じる事ができた。外部専門家からアドバイスいただいたことについて、学部内や各個人だけでなく、校内全体に周知する体制を整えることが個々のスキルアップに繋がると感じている。			

平成26年度学校評価シート

学部・部	高等部
重点課題	保護者との連携を図りながら、個に配慮し集団化されたクラス経営を行う。 (実態とクラスの集団化を見据えた教育課程)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実態把握を適切に行い個への配慮を最大限に行いながら集団化を見据えた学級経営を図る。 ・「個別の教育支援計画」及び「指導計画」を作成・実施や保護者参観日や学部行事等を利用し、「学級(個別)懇談」や「学部懇談会」を実施する中で、高等部でのキャリア教育及び進路指導における諸問題の解決を図りながら互いの連携・協働関係を深める。

達成の 具体的な評価指標	<p>①学部懇談会を年間3回、個別懇談を年間2回設定し、学校教育及び学部でのキャリア教育、進路指導に関する説明と質疑応答をする中で、保護者との連携・協働関係を深める。</p> <p>②年度末における保護者の学校評価の中で学部に関する評価が3以上、及び個別の教育支援計画の評価ではA評価が80%で達成とする。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月、10月、3月に学部懇談会、6月、9月に学級(個別)懇談を設定し、高等部の教育課程、キャリア教育、進路指導などについて説明と質疑応答をする中で、保護者のニーズ理解に努める。 ・新入生の保護者に対しては6月の校内実習中に進路指導に関する研修会を実施する。 ・就業体験や学部行事の実施後、保護者アンケートを実施してニーズ調査を行い、次回の学部懇談会にて回答することで共通理解を図る。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学部懇談会を年間3回(4月・11月・1月)実施し、教育課程やキャリア教育に関する説明を行った。 ・新入生保護者に対しては、6月の校内実習中、進路に関する情報提供(本校の進路状況や徳島県の福祉情勢など)を行った。 ・学級懇談(6月・9月・2月)では高2・高3の懇談において進路指導主事が個別に情報提供を行った。 ・就業体験後(6月・9月)に保護者アンケートを実施し、ニーズに応じて必要な情報提供を行った。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①計画に沿って懇談会を実施し、高等部教育に関する説明をする中で保護者との連携・協働関係を進めることができた。</p> <p>②学校評価での学部に関する評価(教育活動・連携・個別の支援計画項目)において3以上の評価が90%以上であった。</p>								
総合評価 (○で囲む)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 25%;">A</td> <td style="text-align: center; width: 25%;">B</td> <td style="text-align: center; width: 25%;">C</td> <td style="text-align: center; width: 25%;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に従って実施し、懇談の機会をもって情報提供を行った。 ・学校評価アンケートによる。 ・学部教員による検討による。 								
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「個別の教育支援計画」および「指導計画」設定の妥当性を検討し、個別への配慮を進める。 ・学校研究と関連づけて集団の中で個別化された授業づくりを実践する。 								

平成26年度学校評価シート

学部・部	高等部
重点課題	校内研究と連携して、キャリア教育を基礎とした教育課程を検討する (実態とクラスの集団化を見据えた教育課程)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に基づく授業を実施し、校内及び学部授業研究会を行う。 ・キャリア教育に関する教員の理解の向上を図る。 ・高等部段階における生徒への指導・支援の検討と充実を図る。

達成の 具体的な評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ①年間3回、生活単元学習の授業研究会を実施し、高等部教育について共通理解を図るとともに課題を授業改善へとつなげる。 ②キャリア教育に関する共通理解をし、授業力向上を図ることができる。 ③就業体験先や進路希望先において相互理解による指導・支援が適切にできる。 ④本年度の教育課程について学部会で検討し、次年度に向けた提案ができる。
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間3回、全学年で生活単元学習の授業研究会を実施する。(うち2回は全校の授業研究会を兼ねる) ・キャリア教育に関する校内研修会に参加する。 ・指導と支援の在り方について検討し、就業体験及び進路先での協力を得ながら検討を進める。 ・現行の高等部教育課程に関してKJ法を参照して課題等を見い出す。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間3回生活単元学習の授業研究会を実施した。(6月高2・10月高1・12月高3。すべて全校の授業研究会に該当) ・鳴門教育大学 大谷博俊准教授によるキャリア教育研修会に参加した。(11月) ・就業体験後の学級懇談(6月・9月)後に学部内でケース会を開催し成果と課題について共通理解を図った。 ・本校高等部教育に関するアンケートを実施し課題を検討する。(2月中旬～3月初旬) 								
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ①校内研究と連携した授業研究を実施した結果、個々の中心的課題と集団化に焦点をあてた授業改善がみられた。 ②キャリア教育に関する基礎理解を進めることができた。 ③就業体験先での相互理解による指導・支援は不十分な部分があった。 ④キャリア教育に基づく教育課程の編成は検討を要する。 								
総合評価 (○で囲む)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">B</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学部会・ケース会議・学部研究会における学部教員の検討による。 ・全体授業研究会の結果による。 								
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の体系化。(先行研究を参考にした授業計画や課題設定への組み込み) ・就業体験から得られた課題等を支援計画および指導計画へフィードバックすること。 								

平成26年度学校評価シート

学部・部 重点課題	発達支援センター 特別支援教育のセンター的機能充実を図る
重点目標	<p>①外部専門家を活用し、発達支援センター長（以後センター長）と特別支援教育士が校内児童生徒に対して自立活動の通級のサポートを行う。また校外の幼児に対して個別の支援計画作成のサポートをはじめとする小学校と連携した支援体制づくりを行う。②センター長と特別支援教育士が地域支援部の活動と連携し発達の気になる幼児に来校型支援（すぎのこ教室）を実施し早期支援のあり方を検討する。③臨床心理士を活用し校内児童生徒のアセスメントや指導に関する連携を行う。④PT, ST, OTを活用し校内児童生徒のアセスメントや指導に関する連携を行う。⑤就職アドバイザーを活用し生徒の就労移行支援に関する支援や相談を行う。⑥外部専門家を活用し知的障がい特別支援学校の役割や教育課程に関する講演を実施し、校内教員の資質向上を図る。⑦協力大学教員を活用しICTの教育活用に関する校内教員の資質向上を図る。⑧外部専門家を活用し校内外の教員研修を実施し特別支援教育の充実に向けた資質向上を図る。</p>

達成の 具体的な評価指標	<p>①校内においてセンター長担当3事例、特別支援教育士担当3事例をはじめとする相談事例が改善される。校外A, B幼稚園の対象児に対してA, B小学校と連携した早期支援体制が構築される。②すぎのこ教室対象幼児に対する早期支援の在り方が明らかにされる。③臨床心理士により校内児童生徒のアセスメントが実施され指導に活用される。また研修を受けた相談担当教員のアセスメントの技能が向上する。④PT, ST, OTにより校内児童生徒のアセスメントが実施され指導に活用される。また研修を受けた教員の自立活動等における指導力が向上する。⑤就職アドバイザーによる支援の助言、教員保護者向けの研修が実施され、進路学習の内容が改善される。⑥外部専門家による研修会が3回実施され、校内教員の各教科等の指導力や教育課程等に関する知識、理解が向上する。⑦協力大学教員による研修が年間10回開催され校内教員のICT活用に関する知識や技能が向上する。⑧外部専門家による公開研修会が3回開催され校内外教員の特別支援教育の充実やインクルーシブ教育体制構築に向けた知識・理解が向上する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	別紙

実施状況	計画どおり実施
評価指標の達成度 及び成果	<p>①指定校・園支援（延べ70回）の成果としてセンター的機能では、自立活動の専門性、また個別の指導計画につながる学習内容の変更・調整が提案できる専門性が本校の強みを生かすものであり、インクルーシブ教育システム構築に向けた次年度以降の支援の焦点が明らかになった。②すぎのこ教室（延べ25回）の実践からは発達の気になる小学生に適したアセスメントや学習内容が整備されてきた。③④外部専門家の活用（延べ98回）及び⑧公開研修会開催（5回）を通して、通常の学級、特別支援学級、通級指導教室等において「言語、運動、情緒、行動」の専門家に直接情報提供や支援を受けたいという需要が多くあることが分かった。ここでも本校が自立活動の枠組に翻案していくことで、「専門家に関わってもらった」という一過性の実践に終わらない支援にしていく必要性が分かった。⑤高等部を主体にビルメンテナンス検定受験に必要な知識・技能を高める教員向け研修が実施された。⑥クラスの集団化を見据えた教育課程に関して、本学名誉教授の助言のもと学校研究を行い、その成果を公開授業研究会で発表した。⑦協力大学教員による研修が実施できた。</p>

総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<p>・「評価指標の達成度及び成果」に記載したような成果がみられたが、本年度の事業は多岐にわたり初めての実践も多かったことから、発達支援センター中心に企画運営することが多くなった。その結果、発達支援センターの機能はより高まり多様なものとなったが、始めに計画したように各学部の主体的な参加に基づいて組織的に機能を高めることは十分でなかったためBと評価した。</p>			
次年度の 課題	<p>・本校のセンター的機能の重点項目を知的障害教育における自立活動とし、「言語、運動、情緒、行動」に関する実践を深めると共に、自立活動の時間における指導だけでなく、各教科等の指導と並行して行う自立活動の指導についても外部専門家と連携した研修で指導内容や指導方法を開発する。</p> <p>・クラスの集団化の在り方を研究するため、引き続き生活単元学習をテーマとして外部専門家と連携し学校研究を展開する。本学特別支援教育専攻や大学教員等外部専門家の助言を仰ぎ、教育課程改善につながる研究方法、手続きを検討する。</p> <p>・センター的機能を担う校務分掌である地域支援部と発達支援センターを一体化させ、研修協力機能、相談・情報提供機能、指導・支援機能（すぎのこ教室）の3部門を中心に組織を見直す。各部門の実践を高める外部専門家の運用については主事会や校務運営委員会がPDCAにあたる。</p>			

実施計画

センター的機能に資する専門性向上及びセンター的機能の発揮						
月	事業全体の流れ	本学との連携	外部専門家の活用／地域との連携	幼児への訪問型実践	研修	すぎのこ教室（幼児への来校型実践）
4	・事業実施計画書作成	・教育相談事例検討会の打ち合わせ（井上教授）	・OT,PT,ST定期訪問の手続き	・S.E.N.Sとの打ち合わせ	・インクルーシブ教育、合理的配慮等についての校内研修①	
5	・推進協力者等への事業内容説明、実践スタート	・地域の学校、園からの相談（巡回相談等）に関する特別支援専攻のスーパーバイズ	・臨床心理士定期来校（週1回） ・OT,PT,ST（月1回） ・ST（月2回）定期来校開始 ・徳島市教育委員会国委託事業との連携（S.E.N.Sによる指定小学校の訪問型支援） ・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換 ・協力大学教員によるICT活用に関する研修（月1回）	・S.E.N.Sによる訪問型支援打ち合わせ（指定幼稚園・小学校、協力保育所）	・S.E.N.Sによる授業力向上への助言（実態把握、指導法等：随時） ・教育相談担当者の先進地見学、研修派遣（随時）	
6		・本校教員によるわくわく教室の見学（年間）	・就職アドバイザーによる研修（月2回）	前期：A幼稚園、A小学校への訪問実践開始	・本学名誉教授による講話①（教育課程及び今日の課題） ・わくわく教室見学、レポート作成（年間）	
7	運営協議会の開催（本学、徳島市、外部専門家等の関係者）					
8		夏季公開研修講演（インクルーシブ教育、井上教授）	・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換		夏季公開研修講演参加	・対象児の選定
9		・教育相談事例検討会（合理的配慮を軸に）①		前期：A幼稚園、A小学校への訪問実践まとめ		・対象児顔合わせ、諸検査、指導計画書作成
10				後期：B幼稚園、B小学校への訪問実践開始	・本学名誉教授による講話②（教育課程及び今日の課題）	・指導開始、事前評価
11						
12				後期：B幼稚園、B小学校への訪問実践まとめ	・インクルーシブ教育、合理的配慮等についての校内研修②	
1	・報告書の執筆開始		・中学校区連絡協議会における各学校園及び行政との意見交換	両校園への訪問実践フォローアップ	・本学名誉教授による講話③（教育課程及び今日の課題）	
2	・報告書完成 ・運営協議会の開催（本学、徳島市、外部専門家等の関係者）	・教育相談事例検討会（合理的配慮を軸に）②		両校園への訪問実践フォローアップ		・指導終了、事後評価
3	・報告書等送付					・対象児フォローアップ

平成26年度学校評価シート

学部・部	教務部
重点課題	学校重点目標「1 適正な教育課程編成と運営について」 (実態と集団化を見据えた教育課程)
重点目標	・本校における各教科等の全体指導計画（基本案）を作成する。 ・「実態把握の尺度表」の改定案を作成する。

達成の 具体的な評価指標	<p>①平成25年度に実施した各学部毎の各教科等の指導における年間指導計画を平成26年度も実施し、教務部が各教科等の全体指導計画（基本案）としてまとめる。年度末の学部毎並びに学校全体の教員評価から80%以上の肯定的評価を得ることができる。</p> <p>②運用から5年が経過する「実態把握の尺度表」の運用実態を現在在籍している児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画の履歴に基づいて調査し、領域・項目毎の運用実態から改定案を作成する。年度末の教員を対象とした評価から80%の肯定的評価を得ることができる。</p> <p>以上のことから、12年間を総覧した各教科等の全体指導計画並びに評価規準としての「実態把握の尺度表」の活用が教員全体の資質向上に資すると考える。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・5～7月 学部各教科等の年間指導計画の作成・提出を依頼する。 ・7～10月 各学部毎の全体指導計画（基本案）を教務部が作成する。 ・10～2月 本校としての各教科等の指導における全体指導計画（基本案）を作成する。 ・2～3月 教員向けに各学部毎の実施評価及び教務部作成の全体指導計画（基本案）の評価を依頼・実施する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一部を除いて各学部で設定している各教科等の指導の年間指導計画を集約することができた。しかし、様式が不統一のため全校統一の様式を策定する必要が生じた。以後、計画通りに進行している。 ・計画通りに尺度表の項目の集計・分析を実施し、改定案の検討を実施している。 								
評価指標の達成度 及び 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部の年間指導計画の様式の統一を行った。 ・各学部が設定する各教科等の指導の目的や取り扱う指導内容についての方針を教務部として提示することができた。 ・実態把握の尺度表の履歴の集約に基づいて各学部の指導の傾向について分析・検討することができた。 <p>①②年度末に実施する教員向けのアンケート実施の準備が整った。</p>								
総合評価 (○で囲む)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">A</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">B</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">C</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	これまで運用されてきたものの、本来の趣旨や目的の共通理解が薄れ、形骸化してきた点を改善することができた。								
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部が実施した各教科等の指導の年間指導計画と全体指導計画の擦り合わせと評価を実施する。 ・実態把握の尺度表の項目の修正案の作成とマニュアルの改訂を行う。 								

平成26年度学校評価シート

学部・部	教務部
重点課題	<p>学校経営方針より</p> <p>3 鳴門教育大学の学部学生及び大学院生の教育実習等を行う使命</p> <p>本校は大学附属の研究開発校であると共に、教員養成のための教育実習校としての役割を担っている。特に教務部に於いては適正な教育課程編制とその運用に加え、教育実習や介護等体験実習等の「実地教育」の質の高い運用が求められている。</p> <p>平成25年度、教育実習生を対象とした「自己評価シート」の開発と運用というシステムを整え、平成26年度本格的な運用を行う必要がある。</p> <p>以上のことをとおして、教員の専門性並びに資質の向上を図ることができる。 (教員の資質向上)</p>
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習生を対象とした「自己評価シート」の運用を通じて、教育実習内容の質を高め、教員養成に対する学生への指導・支援機能を高める。 ・教育実習生の「自己評価シート」の結果分析から、教育実習内容の検討を行う。

達成の 具体的な評価指標	<p>①教育実習の開始前・実施後に「自己評価シート」を実施し、80%以上の教育実習生が実習後に何らかの質的向上が図れたと評価が得られることで達成と見なす。</p> <p>②教務部が「自己評価シート」結果の分析を通じて、教育実習における必要かつ有効な実習内容や求められる指導者側の資質・専門性に関する内容について「教育実習報告書(案)」としてまとめる。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・5～9月「自己評価シート」の内容点検及び教員を対象とした教育実習に関する全体研修を実施する。 ・10～11月教育実習生を対象とした教育実習の実施と「自己評価シート」の活用 ・12～2月「自己評価シート」結果の分析と「教育実習報告書(案)」をまとめる。

実施状況	計画通りに運用することができている。			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①全ての教育実習生の教育実習前後の「自己評価シート」の作成と評価を比較した際、90%以上の教育実習生について、質的向上を図ることができたと判断した。</p> <p>②教務部による検討を進め、3月末までに「教育実習報告書(案)」をまとめる準備が整った。2月中旬現在、各担当毎に原稿作成中。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	上記計画並びに指標に基づいて適正に運用することができた。			
次年度の 課題	「教育実習報告書(案)」並びに教員向けの教育実習の反省、大学側から提示された改善案を総合的に判断して、更なる教育実習のメニューの検討や合理的配慮・基礎的環境整備を意図した教育的支援の実現に向けた取組を進めていきたい。			

平成26年度学校評価シート

学部・部	教務・研究部（研究）
重点課題	<p>学習指導要領に示された内容と授業内容の見直しを行い、他校の取組を参考にしながら、知的障害特別支援学校として取り組む学習内容の系統的な整理、検討を行う。</p> <p style="text-align: center;">（児童生徒の実態とクラスの集団化を見据えた教育課程）</p>
重点目標	<p>【本年度は3年計画の1年次にあたる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容や児童生徒への配慮事項などを見直し、本校の児童生徒に必要な学習内容の整理を行う（授業内容表の作成） ・整理した内容に基づいて授業研究に取り組んだり、先進校や他校の取組を参考にして授業内容を見直したりする。

達成の具体的な評価指標	<p>①授業内容表の作成や授業研究会を通して、本校の児童生徒に必要な学習内容の整理を行うことができたか。</p> <p>②先進校視察や他校研究発表会などを通して、教育内容や児童生徒への配慮事項の見直しを行うことができたか。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月：研究計画・研究方針の全体周知，研究体制・学習内容の検討 ・6月～12月：試行的な授業研究に取り組み，学部ごとに年2回の研究授業及び授業研究会の実施する。また，先進校視察や他校の研究発表会に参加して，教員各自の知見を広げたり，出張報告会などを通して共有理解を図ったりする。 ・1月～3月：授業研究や出張報告をまとめたり，授業内容表を集計したりして，実践集録を作成する。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月：本年度からの研究テーマを「生活単元学習」で実施することの全体周知を行い，研究体制作りを行った。 ・6～7月：授業研究会により，各学部の生活単元学習についての現状と課題についての共通理解を図った。実践した単元内容を一覧表にまとめていく作業を，通年で取り組むことにした。 ・9～12月：本学名誉教授による研修会や授業研究会への参加により，授業作りや学校研究に指導助言を受け，授業改善や学校研究の視点の確認などに取り組んだ。 ・2月：公開授業研究会（公開授業，実践紹介，名誉教授による記念講演）を開催して，参加者からアンケートにより様々な意見を受けた。 			
評価指標の達成度及び成果	<p>①授業内容表の作成により，学部毎で学習内容の見直しを行った。</p> <p>②-1 先進校視察や他校研究発表会などに参加が難しかった。</p> <p>②-2 名誉教授からの指導助言により，授業改善に取り組むことができた。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・先進校視察や先行研究が十分にできていない。 ・名誉教授からの指導助言により，授業改善を図ることができた。 ・授業内容表を作成して，学習内容の見直しに取りかかれた。 			
次年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部から報告されている課題についての検討と改善 ・生活単元学習の教育的意義の再確認や授業改善の継続 ・生活単元学習の学習内容の見直しの継続，系統性の検討 ・研究成果の中間報告書（実践集録など）の作成 			

平成 26 年度学校評価シート

学部・部	支援・進路部
重点課題	本校児童生徒の実態に即した安全におけるリスクへの対応行事の充実を図る。 (合理的配慮と基礎的環境整備)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の大震災の教訓を活かした最新の安全教育計画を作成・実施する。 ・安全教育計画に基づいた実践的な避難訓練等を計画・実施する。 ・本校児童生徒の実態に即した情報提示,訓練計画の立案と実施を行う。

達成の 具体的な評価指標	<p>①最新の防災情報に関する情報を収集し、本校の実態に即した安全教育に関する年間計画を作成する。</p> <p>②年間計画に基づいた実践的な訓練や研修を計画・実施する。</p> <p>③教員、保護者へのアンケート中「よい」以上の評価が 80 %で達成とする。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県、周辺諸学校、地域の防災に関する最新情報を収集する。 ・本校の実態に即した平成 26 年度版『安全管理対策』『消防計画』を作成する。 ・安全教育に関する年間計画に基づき訓練等を計画・実施する。 <p>特に地震津波避難訓練については南海トラフ地震発生時を想定した避難訓練を計画し実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練ではDVD、ロールプレイ等の視覚支援教材を利用して児童生徒の知識の向上に努める。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県学校防災研修会（5月・1月）に参加した。 ・教員免許状更新講習での減災・防災研修（8月）に参加した。 ・徳島県防災センターでの情報集を行った。（9月） ・『安全管理対策』『消防計画』を作成した。 ・南海トラフ地震発生を想定した避難訓練を実施した。（10月） ・避難訓練にあたっては避難先を附属中学校とし、避難に関する情報交換を行った。 ・職員会議等において教員に対する説明を行い、事前学習用にDVD教材を用意した。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①各関係機関から最新の防災情報に関する情報収集を行い、本校の実態に即した安全教育に関する年間計画を作成した。</p> <p>②年間計画に基づいて実践的な訓練を計画、実施した。</p> <p>③教員アンケートで「よい」以上の評価を 100 %得た。</p>			
総合評価 (○で囲む)	(A)	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・教員アンケート結果による。 ・支援進路部内による検討による。 			
次年度の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者による学校評価アンケート（評価項目 NO13）において「わからない」評価が 18 %と高いため、保護者への周知を進める。 			

平成26年度学校評価シート

学部・部	地域支援部
重点課題	外部専門家との連携により、教員の校内、校外における支援の力を育てる。 (教員の資質向上)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家等による研修で得た成果を、教育相談、研修協力等に発揮できる。 ・外部専門家等による研修で得た成果を夏季公開研修会等で発揮できる。

達成の 具体的な評価指標	<p>①本学 井上教授の主催する「わくわく教室」を参観，カンファレンス等に参加し，レポート作成をする。教員の5割以上が参加する。</p> <p>②相談員等に対するアンケート調査を行う。研修内容をどう相談に生かしたかについてエピソード記録を取り，成果を検討する。</p> <p>③研修参加者に対するアンケート調査を行う。研修の充足度についてエピソード記録を取り，成果を検討する。</p> <p>④夏季公開研修参加者にアンケート調査を行う。本校教員が受けた研修内容と連動する質問を設け，研修の成果が伝達できたかを検討する。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわく教室」見学，教育相談，研修協力等について別紙年間計画に沿って実施する。 ・夏季公開研修を「インクルーシブ教育システム」の構築や「合理的配慮」の充実を受講者と共に学ぶ研修と位置づけ，立案・実施する。外部専門家による研修を別紙年間計画に沿って実施する。

実施状況	・予定どおり実施			
評価指標の達成度 及び成果	<p>①「わくわく教室」の参観は教員の5割に満たなかった。</p> <p>②3月に実施</p> <p>③外部専門家の公開講座後のアンケートでは「大いに満足」と「満足」を合わせて100%であった。</p> <p>④夏季公開研修後のアンケートでは各講座とも83%～93%の受講者から「とてもよかった」という評価を得た。</p> <p>外部専門家による研修，夏季公開研修とも，それぞれでみれば高い評価を得て成果を上げたと考える。しかし外部専門家の研修は夏季公開研修より開催時期が遅くなり，①②の研修を連動させて教員の専門性を高めるといふねらい通りの実施はできなかった。</p>			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	それぞれの研修はよい評価を得たが，2つの研修を連動させることができず，大学との連携も不十分であったことからBと評定した。			
次年度の 課題	外部専門家による公開講座と夏季公開研修を一体化させ地域支援部が企画運営を行うようにする。立案，実施そのものが専門性向上につながるよう人材配当を工夫する。「わくわく教室」の参観は，自発的な参加が難しいのであれば，コンプライアンスとして枠組みを作って働きかける。			

平成26年度学校評価シート

学部・部	地域支援部
重点課題	地域のニーズに即したセンター的機能充実のための相談体制を構築する。 (センター的役割)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の指導・支援上の課題について、短期個別の指導計画を元に事例の解決を図り、取り組みの在り方を校内支援パッケージとしてまとめる。 ・校外支援において校内支援パッケージの適用可能性に留意しながら運用し、改善したものを校外支援パッケージとしてまとめる。

達成の 具体的な評価指標	<p>①各学部で2つ以上の事例研究が行われる。 校内支援パッケージ（指導・支援の課題に関するアセスメントや指導支援の仕方、評価等のガイドライン）が作成される。</p> <p>②校内支援パッケージを元に校外支援パッケージが作成される。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本校教員と特別支援教育士との連携及び授業改善を通じたOJT (on the job training) を実施する。各学部において事例研究を行う。課題を明らかにする視点、改善の仕方、評価等に関して指導・支援を効果的に向上させる枠組みを抽出し校内支援パッケージとしてまとめる。 ・校外支援において相談担当者が校内支援パッケージの各要素をもとに相談をすすめ、そのプロセスが効果的な支援に結びついたかを検討する。校内支援の方法を校外での適用可能性に基づいて改善し、校外支援パッケージとしてまとめる。

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部で2つ以上の事例研究が行われた。本校教員と特別支援教育士との連携及び授業改善を通じたOJTでは、小学部、中学部教員と授業内の課題について事例研究が実施できた。校内支援パッケージは作成できなかった。 ・校外支援においては発達支援センターが中心となり、支援パッケージづくりに必要な要素の抽出ができつつある。 			
評価指標の達成度 及び 成果	<p>①事例研究の実施については達成できた。</p> <p>②夏季公開研修のアンケート結果から本校のセンター的機能として「教育相談」「研修会開催」「講師派遣」が同程度の割合で期待されていることがわかった。研修会に参加して「とてもよかった」と答えた人は72%、残りも無回答1名を除き「まあまあよかった」との回答を得た（回収数89）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内、校外支援ともガイドラインや支援ツールを整備したパッケージづくりには至らなかった。 			
総合評価 (○で囲む)	A	B	C	D
	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・校内、校外支援ともパッケージづくりの前に個別の指導計画立案、事例研究ができる専門性について研修と実践を通じた発揮が必要である。 ・本校に期待される「研修会開催」「講師派遣」については支援先から十分な評価を得たと考えられるが、多くの教員が「教育相談」を行える専門性を高めるための実践は十分でなかった。このことによりBと評価した。 			
次年度の 課題	<p>校務組織の地域支援部と発達支援センターとの関係を見直し、研修協力機能、相談・情報提供機能、指導・支援機能（すぎのこ教室）の3部門を中心に組織を再編する必要がある。各部門の実践力を高めるため、外部専門家の運用と合わせて主事会や校務運営委員会と連携してセンター的機能のPDCAを行う必要がある。</p>			

平成26年度学校評価シート

学部・部	総務部
重点課題	個々の教員の資質の向上を図る。 (教員の資質の向上・基礎的環境整備)
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ iPadに代表されるICT教育機器の使い方や使用例などを提供し、教員個々の習熟や資質の向上を図る。 ・ ICT教育機器を使用する場面や回数を増やすことにより、個々の児童生徒の実態や能力に応じた環境整備の手助けを行う。

達成の 具体的な評価指標	<p>① iPadなど、ICT教育機器の使い方や使用例を習熟してもらうための研修会を2回以上開く。</p> <p>② 各学部のどの学級においても、一週間に2単位時間（2回）以上、ICT教育機器を使用する場面や授業ができるようにする。</p>
実施計画 (手だて・スケジュール等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月初旬に「iPadなど、ICT教育機器の使い方」についての研修会を開く。9月中に「iPadなど、ICT教育機器を使用した授業例」についての研修会を開く。研修会の始まる前後に教員にアンケートをとる。 ・ 使用后、各学部において貸し出し簿の他に簡単な感想を記入してもらい、来年2月に変化をまとめる。 <p>※その他、必要がある場合は「ICT教育機器の使用について」アンケートを実施する。</p>

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月に1回、9月に1回、外部専門家（大学講師・ICTサポーター）を招き、ICT教育機器の使用例などの全体研修会を開いた。 ・ 9月以降は、毎週月曜日（1月からは毎週木曜日）にICTサポーターが来校し、本校ICT教育機器の環境設定などをサポートしてくださった。また毎月2回、大学講師が来校し、授業時や教材準備時における教員の困り感の解消のため、アドバイスや指導を受けた。このことにより、特に小学部や中学部において授業で使用する時間が多くなった。12月には、大学講師から各学部における、実際の教室での使用方法について（具体的な）質問を交えながら実演や使用方法の指導を受けた。 								
評価指標の達成度 及び成果	<p>① 全体を対象とした研修会は2回、各学部での実演及び使い方の研修は1回実施できた。それ以外に大学講師の指導やアドバイスの機会を持った。</p> <p>② iPadの使用は小学部が全学級で週5時間以上、中学部においては国語・数学、生活単元学習の時間での使用を中心に週8時間以上、両学部ともそれ以外に余暇の活用としての使用が報告されている。高等部においてはiPadの使用は余暇の活用がほとんどであったが、（3学部に共通して実施されている）パワーポイントを使った指導をICT教育機器の活用として週5時間以上行われた。</p>								
総合評価 (○で囲む)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">A</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">B</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">C</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">80%以上</td> <td style="text-align: center;">70～79%</td> <td style="text-align: center;">50～69%</td> <td style="text-align: center;">49%以下</td> </tr> </table>	A	B	C	D	80%以上	70～79%	50～69%	49%以下
A	B	C	D						
80%以上	70～79%	50～69%	49%以下						
評価根拠	<p>①②とも100%実施できた。また2月に実施した事後のアンケートにおいても全員が「使用して有効なことがわかった」「（まだ使用はできていないが）今後使用してみたい」とICT教育機器の有効性について理解し、自分自身のスキルアップに取り組もうという意欲ある内容であった。また上記のとおり「教員個々の習熟や資質の向上」「個々の児童生徒の実態や能力に応じた環境整備の手助け」は達成できたと考える。</p>								
来年度の課題	<p>来年度もさらに使いやすい環境設定と研修会などの実施により、引き続きICT教育機器の活用に取り組んでいきたいと考えている。その他として「エコアクション21」等、学校における省エネ、リユースに重点的に取り組み推進していきたい。</p>								